



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,802	15.8	△188	—	△162	—	△126	—
2019年3月期第2四半期	1,556	△4.5	△223	—	△195	—	△109	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △169百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △204百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△13.37	—
2019年3月期第2四半期	△11.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	15,102	8,882	52.5	838.98
2019年3月期	14,621	9,085	55.1	852.53

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 7,923百万円 2019年3月期 8,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2020年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	10,094,644株	2019年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	650,246株	2019年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	9,444,398株	2019年3月期2Q	9,444,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、景気は一部弱さが残るものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商問題の動向や中国経済の先行き不安に加え、中東の地政学リスクの高まりが原油価格の上昇や金融資本市場の変動要因となり、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、主力商品である金は、前半は強弱材料に乏しくボラティリティの低い環境となったため、金市場から資金が流出しました。一方後半は、中東の地政学リスクの高まりや世界経済の減速見通しの強まりの影響から安全資産として金市場に資金が流入したため、国内の金価格は9月5日に上場来高値を更新する5,304円(期先)を付けました。その結果、国内の貴金属市場の売買高は16,279千枚(前年同四半期比7.4%増)となりました。ただ、国内の商品市場は依然低迷が続いており、商品取引所の総売買高は21,337千枚(前年同四半期比5.4%減)となりました。

国内の株式市場において、前半は、米中貿易摩擦や米国の金融政策の動向が米株式市場を不安定にさせる要因となり、日経平均株価も4月24日に22,362円92銭を付けた後、6月4日には20,289円64銭まで下落しました。後半は、FRBによる米利下げや米中貿易摩擦緩和への期待感から一時日経平均株価も持ち直しましたが、8月に入り急遽トランプ大統領が対中制裁関税の追加発動を表明したことから、円高ドル安が急速に進み、日経平均株価は8月6日に20,110円76銭まで急落しました。しかし9月に入ると一転して米中両国が緩和方向に歩み寄りの姿勢を見せたことや欧米で金融緩和の動きが強まったことから、世界的に株式市場が上昇基調となり、日経平均株価も9月19日に22,255円56銭まで急騰しました。

このような環境の下、当社グループの委託売買高は、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が121千枚(前年同四半期比20.1%減)と減少したため、全体も132千枚(前年同四半期比23.5%減)と減少しました。また金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は88千枚(前年同四半期比96.0%増)、取引所為替証拠金取引(くりっく365)は496千枚(前年同四半期比221.5%増)となったため、全体では585千枚(前年同四半期比193.0%増)と増加しました。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売は、リニューアル需要に加え、水銀灯使用禁止による代替需要が追い風となるなか収益の確保に努め、保険事業では、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客満足度の向上に繋がるサービスの提供に努めてまいりました。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場(ゴールドエンクロスカントリークラブ)ですが、前半は集客に苦戦を強いられたため、来場者数は、前年比で減少しましたが、後半は前半の反動やサービスの向上により来場者数が前年比で増加したため、売上、来場者数ともに、ほぼ前年並みとなりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準を維持し、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、優良な短期転売案件の新規発掘を中心に力を入れ、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,802百万円(前年同四半期比15.8%増)、営業総利益1,122百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業損失188百万円(前年同四半期は営業損失223百万円)、経常損失162百万円(前年同四半期は経常損失195百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料290百万円(前年同四半期比25.2%減)、金融商品取引の受取手数料338百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。また、自己ディーリング部門は3百万円の売買益(前年同四半期は売買損83百万円)となりました。こうした結果、営業収益は677百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント損失は94百万円(前年同四半期はセグメント損失99百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高189百万円(前年同四半期比14.3%減)、生命保険・損害保険の募集手数料98百万円(前年同四半期比27.7%増)、少額短期保険業の営業収益38百万円(前年同四半期比21.3%減)、太陽光発電機・LED照明等の売上高113百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。こうした結果、営業収益は444百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント損失は40百万円(前年同四半期はセグメント損失68百万円)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は223百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

④ 不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入238百万円(前年同四半期比196.5%増)、不動産賃貸料収入123百万円(前年同四半期比2.6%減)となり、営業収益は362百万円(前年同四半期比74.7%増)、セグメント利益は112百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

⑤ その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は94百万円(前年同四半期比16.8%増)、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比60.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ480百万円増加し、15,102百万円となりました。これは主に流動資産その他(委託者先物取引差金)の増加495百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ683百万円増加し、6,219百万円となりました。これは主に受入保証金の増加366百万円及び預り証拠金の増加393百万円によるものであります。

純資産額は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円の計上及び配当金の支払23百万円により、8,882百万円となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.5%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に対して129百万円減少し、1,466百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、193百万円(前年同期は135百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失181百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、107百万円(前年同期は37百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10百万円及び投資有価証券の売却による収入163百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は43百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額23百万円、非支配株主への配当金の支払額9百万円及び長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,670	2,685,885
受取手形及び売掛金	291,203	212,552
有価証券	126,297	116,925
商品及び製品	517,623	519,379
原材料及び貯蔵品	7,635	7,702
差入保証金	3,991,675	4,260,306
その他	679,975	1,310,084
貸倒引当金	△4,374	△2,715
流動資産合計	8,422,706	9,110,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,342	1,883,301
土地	1,942,120	1,935,948
その他(純額)	562,527	492,957
有形固定資産合計	4,427,990	4,312,207
無形固定資産		
その他	86,697	9,282
無形固定資産合計	86,697	9,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,948	1,155,559
その他	540,011	563,553
貸倒引当金	△45,041	△48,417
投資その他の資産合計	1,683,917	1,670,695
固定資産合計	6,198,605	5,992,186
資産合計	14,621,312	15,102,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,142	68,585
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,965	28,262
預り証拠金	2,240,952	2,634,814
受入保証金	2,224,102	2,590,486
その他	266,369	242,537
流動負債合計	4,961,933	5,685,084
固定負債		
長期借入金	81,000	70,800
退職給付に係る負債	232,085	244,557
その他	229,327	187,736
固定負債合計	542,412	503,093
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	5,535,750	6,219,582

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,349
利益剰余金	5,542,281	5,392,410
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	7,976,380	7,826,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,884	97,521
繰延ヘッジ損益	△633	△288
その他の包括利益累計額合計	75,251	97,233
非支配株主持分	1,033,930	959,107
純資産合計	9,085,562	8,882,724
負債純資産合計	14,621,312	15,102,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受取手数料	753,684	727,802
売買損益	△83,268	3,070
売上高	830,707	983,255
その他	55,190	88,666
営業収益合計	1,556,313	1,802,794
売上原価	548,725	680,483
営業総利益	1,007,587	1,122,311
営業費用	1,231,156	1,311,236
営業損失(△)	△223,568	△188,925
営業外収益		
受取利息	3,340	3,064
受取配当金	20,391	21,042
貸倒引当金戻入額	1,580	209
その他	4,530	6,627
営業外収益合計	29,842	30,943
営業外費用		
支払利息	1,166	1,582
貸貸収入原価	592	620
貸倒引当金繰入額	—	1,895
その他	74	558
営業外費用合計	1,833	4,657
経常損失(△)	△195,559	△162,639
特別利益		
固定資産売却益	6,999	935
貸倒引当金戻入額	441	—
投資有価証券売却益	12,235	97,223
その他	60	—
特別利益合計	19,736	98,159
特別損失		
減損損失	—	97,254
固定資産除売却損	412	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	89	—
投資有価証券売却損	—	288
投資有価証券評価損	—	19,495
特別損失合計	501	117,038
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,324	△181,519
法人税、住民税及び事業税	10,036	14,391
法人税等調整額	△505	139
法人税等合計	9,530	14,530
四半期純損失(△)	△185,855	△196,050
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,379	△69,790
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,476	△126,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△185,855	△196,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,492	25,842
繰延ヘッジ損益	367	345
その他の包括利益合計	△19,125	26,187
四半期包括利益	△204,980	△169,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,638	△104,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△64,342	△65,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,324	△181,519
減価償却費	36,550	36,771
減損損失	—	97,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,994	1,716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,187	12,471
受取利息及び受取配当金	△23,731	△24,106
支払利息	1,166	1,582
固定資産除売却損益(△は益)	△6,587	△935
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,235	△96,934
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,495
売上債権の増減額(△は増加)	△2,272	48,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,008	△1,822
差入保証金の増減額(△は増加)	△26,930	△311,622
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△344,235	△495,318
預り証拠金の増減額(△は減少)	87,722	436,852
受入保証金の増減額(△は減少)	324,141	366,383
その他	43,624	△111,541
小計	△148,928	△202,340
利息及び配当金の受取額	23,731	24,106
利息の支払額	△1,166	△1,582
法人税等の支払額	△18,952	△23,786
法人税等の還付額	10,304	10,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,011	△193,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有価証券の取得による支出	△60,000	—
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,338	△36,256
無形固定資産の取得による支出	△7,373	△2,365
投資有価証券の取得による支出	△99,504	△10,511
投資有価証券の売却による収入	180,169	163,956
敷金及び保証金の差入による支出	△10,571	△53,165
敷金及び保証金の回収による収入	24,209	43,320
その他	20,795	2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,388	107,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,200	△10,200
配当金の支払額	△23,610	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△9,214	△9,214
リース債務の返済による支出	△73	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,098	△43,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,721	△129,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,274	1,596,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,608,553	1,466,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正(2005年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高(先物オプション取引を含む。)が、市場が活況であった2004年3月期(311,670千枚)と比較すると2019年3月期は86.3%も少ない42,616千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間は、営業損失188百万円(前年同四半期は営業損失223百万円)、経常損失162百万円(前年同四半期は経常損失195百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は126百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、業容拡大のための営業組織の拡充に注力し、幅広い投資セミナーの実施や、SNSや動画、マスメディア等を利用した情報提供を充実させ、顧客基盤の拡大と安定収益の獲得を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、顧客満足度の向上を最優先課題とし、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客のニーズに応じた提案や情報提供を行ってまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、2020年の東京オリンピック需要やリニューアル需要が見込めるなか、最大限にシナジー効果を発揮できるよう協業体制を充実させ、収益の拡大を図ってまいります。

スポーツ施設提供業においては、状況に応じた料金設定や、幅広いサービスの提供により利用者の満足度を向上させ、売上、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、既存の賃貸物件による安定的な収益の確保に努め、不動産売買では、長期的に優良な賃貸物件等の取得も視野に入れながら、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。